

「与論島の活性化のために」

自分は、与論島の活性化のために何が必須であるか考慮しつつ、島を見て回り、与論島で出会った人々の意見を取り入れながら活性化のためのアイデアを考案した。

まず、今回の研修を通じてわかったことは、与論島が飲料水の確保や、限られた農地、台風による被害、人口の減少といった諸課題を抱えていることである。施設で受けた講義は、どれも産業に直接的に携わっている人の意見が聞け、また、今までの与論島の業績について知れたため、自分が今回、与論島について考えるための重要な基盤となった。講義だけでなく、島の中を移動して見て回ったことも与論が島言葉や独特な動植物などの個性を有していることを体感できた良い機会となった。そして今回のレポート作成の軸となったのは与論島にとって最も重要な産業である観光についてである。このことは、与論が毎年のように多くの高校を修学旅行先として受け入れていること、また、マスコミに度々、与論島が観光地として取り上げられていることからもうかがえる。さらに、与論は、百合が浜や海などの魅力的な観光資源をアピールできるという強みをもつため、観光業において有利となれるポテンシャルを有しているのだ。

さらに、観光業は、旅客へとサービスを提供するという性質上、その地での建設や食料生産を奨励する。さらに、観光業の盛り上がりは雇用の拡大を促し、与論での定住人口の増加させる可能性をもつ。つまり、与論にとって最も大きな課題である人口の減少を解決する糸口が観光業であるかもしれないのだ。よって、観光業をより活発化させることは、島全体の活性化につながると言える。そこで、島の活性化のため、観光に着目してそれをより盛んにするにあたり、具体的に何が必要となるのか考察を深めることとする。

まず、与論島の観光業において問題となっているのは、その宣伝、PRの手法である。例えば、この研修で自分が会った観光客に沖縄からの観光客2人がいた。彼らは、那覇の港で助成金を受けて与論島に来たと語っていたが、ネットで与論への移動に助成金が出ると言った情報は特に見当たらなかったため、そのような情報を積極的に押し出すべきだと意見していた。実際、与論観光協会のfacebookやホームページで与論島へのアクセスについて調べてみたが、そういった情報は見当たらなかった。むしろ、そういった取り組みの宣伝よりも島の写真など観光地としての情報が多く載せられている。また、与論島のネットを用いた宣伝が全体的に弱いと彼らは語っていた。そこで、自分が与論観光協会の運営するサイトを見渡してみたところ、全体として島の観光スポットやイベントについての紹介が充実しており、更新の頻度が少ない様子でもなかった。それでもやはり、島の観光資源のアピールに重点が置かれ、一方で島への合宿や団体ツアーなどの紹介がどうしても相対的に疎かになってしまっている印象を受けた。そのため、自分も彼ら同様、観光客が島に来るきっかけ作りのためにそういった企画やサービス、支援の情報発信を強める必要があると認識するようになった。

次に、与論観光協会より配布された資料を基にして、与論島の観光の歴史について振り返ると、沖縄など他の旅行地への注目、台風による被害によって、与論島への観光客が減少した様子が見て取れた。一方、与論島が2015年に観光客を増加させたのは与論島を取り上げたメディアの影響が大きいといえる。与論が他の観光地に対抗するための対策としては、他の自治体との協力が必要だと考えられる。元来、飛行機が有力な移動手段として、船に取って代わったことが、与論島が他の観光地との競争を迫られた一つのきっかけである。そのため、遠方からの旅客をターゲットにしても、旅客の移動手段が飛行機になるため、他の観光地が優先される結果が生じうる。そこで、与論島が有利にたつためには、沖縄の近くに位置するという利点を生かし、沖縄県民をターゲットにした戦略を展開するのが有効な策だといえる。事実、過去の事例を参照してみると、沖縄復帰の年からその翌年にかけて、観光客2万人以上もの大幅な増加が見受けられ、与論島が船を用いた旅行において沖縄県民をターゲットに事業を起こすことがいかに有効であるかは明瞭である。また、奄美群島全体で協力してツアーを企画するのも島の位置を生かした有力な策となりうるだろう。こういった手段を用いて利益を上げるためには、近隣の自治体と協力した運営企画や宣伝活動が必要とされるため、自分は他の自治体との連携を提案するのだ。また、台風は、農業など島の他産業にも悪影響を与えるため、島全体の問題であると言える。これについては、台風の影響を受けて民間の宿泊施設等が閉館することのないように、行政が民間に協力する形で乗り切らなければならない。さて、2015年に与論島は、タカラトミーとのコラボや、雑誌による特集の恩恵を受けて旅行客を増やした。また、この増加は協会が東京、大阪、福岡で行った事業が功を奏した結果であるとも言える。こういった機会を逃さずに、観光資源のアピールをし、来年の夏に繋げるのが今できる有効な取り組みの一つだと考えられる。

過去のデータを振り返ると、与論島において観光客が増えたのは、船を利用したツアーが売れた1970年代の後半である。その後の与論マラソンなどのイベントの企画は、ほとんど効果を生み出せていないのが残念ながら実情である。しかし、メディアに取り上げられたという機運、協会による取り組みなどが合わさり、昨年は観光客1万人近くの増加を達成しているのだ。今後の可能性を信じ、協会が観光客増加に向けて今以上に健闘することに期待する。

法文学部 経済情報学科
1116500971 長友翔